

事務事業名		社会教育関係団体活動支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間			
	施策名	11 生涯学習の推進		区分			
	基本事業名	03 学習活動の促進		単年度繰返			
根拠法令		社会教育関係団体等育成補助金交付要綱他		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】			
	課長名	山岸 健悦郎		-			
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111			
	担当者	遠藤 高雄	内線	284			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分			
<p>・各種社会教育団体の育成費を補助するとともに、活動に参画・協力する。</p> <p>・主な業務は、社会教育関係団体への補助金交付(申請受付、交付、精算書受付)、各種団体が研修会に参加する場合の市バスの確保・添乗、大船渡ユネスコ協会への事務支援など。</p> <p>・事業費は、団体への活動費補助金として支出される。</p>				D 補助金等			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>・各種社会教育団体の育成費を補助するとともに、活動に参画・協力する。</p> <p>・主な業務は、社会教育関係団体への補助金交付(申請受付、交付、精算書受付)、各種団体が研修会に参加する場合の市バスの確保・添乗、大船渡ユネスコ協会への事務支援など。</p> <p>・事業費は、団体への活動費補助金として支出される。</p>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
						事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数						
	延べ業務時間						
	人件費計(B)	0					
	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援	ア 支援団体数 団体
	イ 補助金交付団体数 団体
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 社会教育関係団体	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 社会教育関係団体数 団体
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主的な活動を充実、継続させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習意欲の啓発がされ、学習意欲が向上する。 主体的な学習活動が行われる。 学習成果が発揮される。	サ 主催事業数 事業
	シ 補助金額 千円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				2024	2025	2026	2027	2028	2029	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		227	227	200	200	200	200
		事業費計(A)	千円		227	227	200	200	200	200
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		36	36	36	36	36	36
		人件費計(B)	千円		144	144	144	144	144	144
		トータルコスト(A)+(B)	千円		371	371	344	344	344	344
⑤活動指標	ア	団体		3	3	3	3	3	3	
	イ	団体		2	2	2	2	2	2	
	ウ									
⑥対象指標	カ	団体		142	142	142	142	142	142	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	事業		6	6	6	6	6	6	
	シ	千円		227	227	200	200	200	200	
	ス									

事務事業ID	0821	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	社会教育体制の充実を図るため従前より補助金交付等を行っており、平成22年度において支援対象の社会教育関係団体を定義し、活動支援を実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	団体の自主的な活動の充実を目的に、これまで事務局支援を行っていた団体についても、平成28年度において事務局を民間に移管した。各団体の構成団体、会員数の減少や活動状況を鑑み、令和4年度から2団体に交付している補助金額を減額した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	支援の継続、充実を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 社会教育関係団体の支援・育成により社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進、学習活動の促進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公益性がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 社会教育関係団体の自立を目指した自主的活動を充実、継続させるという意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業の企画・立案を各団体事務局で行っており、各団体の活動量に限界があることから成果の向上が期待できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止することで事業が縮小することが予想される。補助金交付以外の活動支援について検討し、その影響は最小限に抑えることが必要と考えられる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 構成団体、会員数の減少により、活動状況が縮小しており、令和4年度において、交付している2団体の補助金を減額した。今後も、交付団体の活動内容等を踏まえながら、補助金の縮小について検討する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 平成28年度において大船渡ユネスコ協会の事務局を民間に移管しており、これ以上の削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	一部の社会教育関係団体では、会費等の収入により事業の継続が可能と考えられる一方で、補助金が収入の多くを占める団体もあることから、補助金の削減により、活動に支障をきたさないよう見守っていく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	多様な市民活動が展開されており、現状の支援団体のみを支援する必然性が薄れてきている。市の各種団体の支援施策との統合を含めた支援体制と補助金のあり方について、今後も検討していく必要がある。